

財務の状況

企業会計基準準拠決算

特殊法人等会計処理基準準拠決算

参考1 特殊法人会計／企業会計の差異説明

参考2 業績推移

当行は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表の作成を義務づけられています。

また、アカウントビリティ確保の観点から、民間金融機関と同水準のディスクロージャーを行うべく、上記財務諸表に加えて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、連結財務諸表規則という。)及び「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、財務諸表等規則という。)に準拠した財務諸表を作成し、証券取引法第193条の2所定の監査証明に準ずる中央青山監査法人による監査証明を受けております。

「連結財務諸表規則」及び「財務諸表等規則」に準拠した財務諸表に基づき作成した「企業会計基準準拠決算」については、P68～109をご参照下さい。

また、「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表については、P110～115をご参照下さい。

企業会計基準準拠決算

決算状況	69
連結財務諸表等	69
連結貸借対照表	70
連結損益計算書	71
連結剰余金計算書	71
連結キャッシュ・フロー計算書	72
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	73
注記事項	77
有価証券関係	80
金銭の信託関係	82
その他有価証券評価差額金	82
デリバティブ取引関係	83
退職給付関係	87
税効果会計関係	88
セグメント情報	89
連結附属明細表	89
財務諸表等	91
貸借対照表	91
損益計算書	93
重要な会計方針	94
注記事項	97
附属明細表	100
財務諸指標等	101
財務諸指標	101
開示債権と引当・保全の状況	105
金融再生法開示債権の状況	106
リスク管理債権の状況	107
自己資本比率について	108

企業会計基準準拠決算

I. 決算状況

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財政状態および損益状況の概要は次の通りです(単体ベース)。

・財政状態

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では、貸出金13兆8,607億円に対し、負債・資本勘定では借入金10兆2,148億円、債券1兆9,948億円のほか、資本金1兆2,154億円等です。

・損益状況

当年度中の損益は

業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 809億円

経常利益 597億円

当期純利益 1,125億円

となりました。

当期純利益を1,125億円計上しておりますが、これは一部取引先の業況改善や、貸倒引当対象残高の減少などによる貸倒引当金戻入益509億円の計上を主因として与信関係費用において320億円の利益を計上したことに起因するものです。

II. 連結財務諸表等(企業会計基準準拠)

・当行の連結財務諸表(企業会計基準準拠)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

・前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(金額単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度(平成16年3月31日)		当連結会計年度(平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金 ※1, 2, 3, 4, 6		14,785,724	96.47	13,860,747	95.78
有価証券 ※5		426,971	2.79	394,840	2.73
金銭の信託		4,893	0.03	4,136	0.03
買現先勘定		77,166	0.50	107,999	0.75
現金預け金		19,305	0.13	20,556	0.14
その他資産 ※7		304,750	1.99	245,399	1.69
動産不動産 ※5, 8		38,081	0.25	37,638	0.26
債券繰延資産		2,249	0.01	2,594	0.02
支払承諾見返		76,812	0.50	98,757	0.68
貸倒引当金		△ 395,881	△ 2.58	△ 280,284	△ 1.94
投資損失引当金		△ 13,903	△ 0.09	△ 20,767	△ 0.14
資産の部合計		15,326,171	100.00	14,471,618	100.00

負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度(平成16年3月31日)		当連結会計年度(平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
債券		1,780,606	11.62	1,994,801	13.79
借入金		11,403,450	74.41	10,214,800	70.59
その他負債		277,824	1.81	249,472	1.72
賞与引当金		1,659	0.01	1,651	0.01
退職給付引当金		32,172	0.21	32,218	0.22
支払承諾		76,812	0.50	98,757	0.68
負債の部合計		13,572,524	88.56	12,591,701	87.01
少数株主持分		-	-	4,498	0.03
資本金		1,194,286	7.79	1,215,461	8.40
利益剰余金		540,403	3.53	653,043	4.51
その他有価証券評価差額金		18,956	0.12	6,915	0.05
資本の部合計		1,753,646	11.44	1,875,419	12.96
負債、少数株主持分及び資本の部合計		15,326,171	100.00	14,471,618	100.00

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	488,837	100.00	434,806	100.00
資金運用収益	485,098		426,271	
貸出金利息	483,195		424,615	
有価証券利息配当金	1,890		1,648	
買現先利息	12		5	
預け金利息	0		2	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	2,757		2,211	
その他業務収益	-		16	
その他経常収益	981		6,306	
経常費用	414,660	84.83	373,785	85.97
資金調達費用	373,924		317,814	
債券利息	31,615		31,466	
借入金利息	329,073		271,583	
その他の支払利息	13,235		14,765	
役務取引等費用	21		57	
その他業務費用	2,466		2,737	
営業経費	26,765		27,140	
その他経常費用	11,483		26,036	
その他の経常費用 ※1	11,483		26,036	
経常利益	74,177	15.17	61,020	14.03
特別利益	40,052	8.19	52,877	12.16
動産不動産処分益	217		14	
償却債権取立益	2,048		1,864	
貸倒引当金戻入益	37,787		50,998	
特別損失	242	0.05	35	0.00
動産不動産処分損	242		35	
税金等調整前当期純利益	113,987	23.31	113,863	26.19
法人税、住民税及び事業税	0	0.00	638	0.15
法人税等調整額	-	-	0	0.00
少数株主利益	-	-	584	0.13
当期純利益	113,987	23.31	112,639	25.91

(3) 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
	金 額		金 額	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		426,416		540,403
利益剰余金増加高		113,987		112,639
当期純利益		113,987		112,639
利益剰余金期末残高		540,403		653,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至
	平成15年4月1日	平成16年3月31日	平成16年4月1日	平成17年3月31日	平成16年4月1日	平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		113,987				113,863
減価償却費		969				910
連結調整勘定償却		-				596
貸倒引当金の増加額		△ 37,787				△ 50,998
投資損失引当金の増加額		2,665				6,985
賞与引当金の増加額		△ 115				△ 8
退職給付引当金の増加額		△ 716				46
資金運用収益		△ 485,098				△ 426,271
資金調達費用		373,924				317,814
有価証券関係損益(△)		589				△ 3,175
金銭の信託の運用損益(△)		△ 147				846
為替差損益(△)		1				△ 1
動産不動産処分損益(△)		25				20
貸出金の純増(△)減		882,668				845,506
債券の純増減(△)		183,218				213,500
借入金の純増減(△)		△ 1,260,573				△ 1,188,650
買現先勘定の純増(△)減		115,713				△ 30,832
資金運用による収入		474,911				424,042
資金調達による支出		△ 387,216				△ 330,978
その他		△ 36,318				73,976
小計		△ 59,299				△ 32,806
法人税等の支払額(△)・還付額		0				1
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,299				△ 32,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出		△ 60,006				△ 334,168
有価証券の償還による収入		90,000				353,023
金銭の信託の増加による支出		△ 2,946				△ 5,926
金銭の信託の減少による収入		-				5,836
動産不動産の取得による支出		△ 893				△ 517
動産不動産の売却による収入		679				60
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,834				18,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
政府出資金の受入れによる収入		12,000				21,175
国庫納付による支払額		-				△ 7,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,000				13,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1				1
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 20,466				△ 1,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,718				19,251
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-				297
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		19,251				18,429

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社1社 DBJ事業再生投資(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株) 苫東、新むつ小川原開発(株) (子会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社2社 DBJ事業再生投資(株) 新規事業投資(株) 新規事業投資(株)は支配権の獲得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (子会社としなかった理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アドバンスねやがわ管理(株)、石狩開発(株)、(株)エイ・ディー・ディー、隠岐空港ターミナルビル(株)、小樽開発埠頭(株)、(株)オリオン、(株)加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市開発(株)、釧路重工業(株)、(株)釧路熱供給公社、(株)けいはんな、(株)さくら野百貨店、(株)札幌エネルギー供給公社、新規事業投資(株)、(株)テクノ・シーウェイズ、道南地熱エネルギー(株)、東北水力地熱(株)、苫小牧港開発(株)、苫小牧埠頭(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、日本海エル・エヌ・ジー(株)、(株)日本コンベンションセンター、函館山ロープウェイ(株)、浜松都市開発(株)、北海道機械開発(株)、北海道トラクターターミナル(株)、三沢空港ターミナル(株)、室蘭開発(株)、山形熱供給(株)、留萌港開発(株)、稚内港湾施設(株) (関連会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 1社 (株)テクノロジ・アライアンス・インベストメント 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アドバンスねやがわ管理(株)、石狩開発(株)、(株)エイ・ディー・ディー、(株)大川荘、隠岐空港ターミナルビル(株)、(株)オリオン、(株)加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市開発(株)、釧路重工業(株)、(株)釧路熱供給公社、(株)けいはんな、(株)さくら野百貨店、(株)札幌エネルギー供給公社、(株)テクノ・シーウェイズ、東北水力地熱(株)、苫小牧港開発(株)、苫小牧埠頭(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、日本海エル・エヌ・ジー(株)、(株)日本コンベンションセンター、函館山ロープウェイ(株)、浜松都市開発(株)、北海道機械開発(株)、北海道トラクターターミナル(株)、三沢空港ターミナル(株)、室蘭開発(株)、山形熱供給(株)、留萌港開発(株)、稚内港湾施設(株) (関連会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	のではないためであります。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日1社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日2社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 ①債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 ②債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 減価償却の方法 動産不動産 当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない</p>

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,184百万円であります。</p>	<p>債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,845百万円であります。</p>
<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理 また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(11) 重要なヘッジ会計の方針 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券及び借入金 b.ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券 ③ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。	(11) 重要なヘッジ会計の方針 同 左
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。	連結調整勘定は発生年度において一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および債券の償還・利払いに係る財務代理人への信託金を除く預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。 (追加情報) 当連結会計年度末より新たに保有することとなった定期性預け金については資金の範囲に含めないこととしております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

当連結会計年度
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(連結貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「その他資産」は50,459百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
平成16年3月31日

当連結会計年度
平成17年3月31日

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,705百万円、延滞債権額は271,472百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は193,210百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,658百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券121,693百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は386百万円あります。

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,762百万円、延滞債権額は233,765百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は466百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,629百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は398,624百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券122,928百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は416百万円あります。

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
<p>※6. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、90,985百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは49,517百万円であります。</p> <p>※7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は187,627百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,704百万円であります。</p> <p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 19,059百万円</p>	<p>※6. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、70,556百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは41,328百万円であります。</p> <p>※7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は180,672百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,870百万円であります。</p> <p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 19,638百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却3,836百万円、貸出債権の売却に係る損失2,070百万円、株式等償却589百万円及び投資損失引当金繰入額4,075百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却14,268百万円、貸出債権の売却に係る損失607百万円、金銭の信託運用損957百万円及び投資損失引当金繰入額7,099百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)	(単位：百万円)
平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 19,305	現金預け金勘定 20,556
財務代理人への信託金 △ 53	定期性預け金等 △ 2,000
現金及び現金同等物 19,251	財務代理人への信託金 △ 127
	現金及び現金同等物 18,429

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価格相当額		取得価格相当額	
動産	761百万円	動産	936百万円
その他	204百万円	その他	230百万円
合計	965百万円	合計	1,167百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	367百万円	動産	428百万円
その他	51百万円	その他	95百万円
合計	418百万円	合計	524百万円
年度末残高相当額		年度末残高相当額	
動産	393百万円	動産	508百万円
その他	153百万円	その他	134百万円
合計	547百万円	合計	642百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	216百万円	1年内	244百万円
1年超	335百万円	1年超	415百万円
合計	552百万円	合計	659百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	239百万円	支払リース料	315百万円
減価償却費相当額	231百万円	減価償却費相当額	273百万円
支払利息相当額	7百万円	支払利息相当額	53百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	60,100	61,018	918	938	19
その他	-	-	-	-	-
合計	60,100	61,018	918	938	19

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	181,420	181,498	78	99	20
国債	171,420	171,488	67	88	20
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,010	10	10	-
その他	-	-	-	-	-
合計	181,420	181,498	78	99	20

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	235	-	16

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	9,070
その他有価証券	
非上場株式	176,012
非上場社債	140
その他	150

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券140百万円の保有目的を発行体の信用リスク悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	179,968	70,340	500	-
国債	161,317	10,171	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	18,651	60,169	500	-
その他	150	-	-	-
合計	180,118	70,340	500	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	48,000	48,609	609	609	-
その他	-	-	-	-	-
合計	48,000	48,609	609	609	-

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	175	579	403	403	-
債券	161,991	162,927	935	946	11
国債	151,991	152,925	933	944	11
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,002	2	2	-
その他	-	-	-	-	-
合計	162,167	163,506	1,339	1,350	11

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,071	3,798	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	5,163
その他有価証券	
非上場株式	127,659
非上場社債	50
その他	50,460

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	80,760	81,156	54,221	-
国債	50,239	51,094	51,591	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	30,521	30,062	2,630	-
その他	-	-	-	-
合計	80,760	81,156	54,221	-

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,910	4,893	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,061	4,136	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	18,956
その他有価証券	18,956
その他の金銭の信託	-
(+ 繰延税金資産(又は△)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,956
(△)少数株主持分相当額	-
(+ 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額)	-
その他有価証券評価差額金	18,956

(注)その他有価証券評価差額金には、その他資産に計上している投資事業組合等に対する出資持分の時価評価に係る評価差額18,878百万円が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金 額
評価差額	7,355
その他有価証券	7,355
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 297
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,057
(△)少数株主持分相当額	△ 142
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,915

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券及び借入金

b.ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取組先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	571,000	571,000	△ 5,409	△ 5,409
	受取変動・支払固定	571,000	571,000	△ 1,130	△ 1,130
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	1,142,000	1,142,000	△ 6,540	△ 6,540

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	2,129,857	2,129,857	456	456
	買建	2,113,457	2,113,457	51	51
	合 計			507	507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券及び借入金

b.ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取組先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,163,000	1,163,000	10,837	10,837
	受取変動・支払固定	1,163,000	1,163,000	△ 17,294	△ 17,294
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	2,326,000	2,326,000	△ 6,456	△ 6,456

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

店 頭	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,853,901	-	274	274
	買建	1,837,501	-	△ 162	△ 162
	合 計			112	112

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額
退職給付債務 (A)	△ 43,396	△ 44,121
年金資産 (B)	11,224	11,903
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 32,172	△ 32,218
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 32,172	△ 32,218
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 32,172	△ 32,218

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	1,525	1,506
利息費用	838	865
期待運用収益	△ 91	△ 112
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	△ 807	121
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,465	2,380

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	同 左

(税効果会計関係)

(金額単位:百万円)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	0	未払事業税	60
繰延税金資産小計	0	投資損失引当金否認	105
評価性引当額	0	その他	61
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産小計	227
		評価性引当額	△ 227
		繰延税金資産合計	0
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△ 297
		繰延税金負債合計	△ 297
		繰延税金資産(負債)の純額	△ 297

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)連結会社は銀行業以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)国際業務経常収益が連結経常収支の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 該当事項はありません。
 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
 該当事項はありません。

(5) 連結附属明細表

(債券明細表)

(金額単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
	185回～186回 政府保証債 (国内債)	平成8年2月26日～ 平成8年11月25日	20,000	20,000 [10,000]	2.90～3.10	一般 担保	平成18年2月24日～ 平成18年11月24日	(注) 2
	1回～9回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成17年2月25日	330,000	380,000	0.80～1.90	一般 担保	平成22年8月25日～ 平成27年2月25日	
	63・65・67次 政府保証債 (外国債)	平成7年1月31日～ 平成10年9月4日	114,225 (250,000千£) [39,225]	75,000	1.81～2.87	一般 担保	平成18年12月20日～ 平成40年9月4日	(注) 1
当 行	5・9次 政府保証債 (外国債)	平成7年1月10日～ 平成10年3月10日	25,510 (190,000千SFr) (150,000千DM) [25,510]	-	-	一般 担保	-	(注) 2
	1次～8次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成16年6月11日	513,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	588,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	1.05～6.87	一般 担保	平成22年6月21日～ 平成35年6月20日	
	163回～211回 政府引受債	平成6年5月20日～ 平成10年12月21日	237,250 [86,070]	151,180 [41,770]	1.10～3.60	一般 担保	平成17年5月20日～ 平成20年12月19日	(注) 2
	1回～18回 財投機関債	平成13年9月25日～ 平成17年2月1日	540,000	780,000	0.40～1.83	一般 担保	平成18年9月20日～ 平成30年9月20日	
合 計	-	-	1,780,606	1,994,801	-	-	-	-

- (注) 1. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。
 2. 旧北海道東北開発公庫において発行された政府保証債及び政府引受債であります。
 3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
 4. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	51,770	196,600	183,250	169,560	90,000

(借入金等明細表)

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	11,403,450	10,214,800	2.27%	—
借入金	11,403,450	10,214,800	2.27%	平成17年5月～平成36年10月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,435,258	1,411,833	1,347,121	1,192,443	989,653

2. その他

該当事項はありません。

Ⅲ. 財務諸表等(企業会計基準準拠・単体)

1. 当行の財務諸表(企業会計基準準拠)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	※2, 3, 4, 5, 7	14,785,724	96.47	13,860,747	95.82
証書貸付		14,785,724		13,860,747	
有価証券	※1, 6	426,981	2.79	391,172	2.70
国債		171,488		152,925	
社債		79,320		60,816	
株式		176,021		131,670	
その他の証券		150		45,760	
金銭の信託		4,893	0.03	4,136	0.03
買現先勘定		77,166	0.50	107,999	0.75
現金預け金		19,298	0.13	18,189	0.12
現金		2		2	
預け金		19,296		18,186	
その他資産		304,750	1.99	245,396	1.70
前払費用		54		92	
未収収益		67,967		59,168	
金融派生商品		923		5,565	
繰延ヘッジ損失	※8	183,922		171,801	
その他の資産		51,881		8,767	
動産不動産	※6, 9	38,081	0.25	37,601	0.26
土地建物動産		37,553		37,216	
建設仮払金		141		—	
保証金権利金		386		385	
債券繰延資産		2,249	0.01	2,594	0.02
債券発行差金		2,249		2,594	
支払承諾見返		76,812	0.50	98,757	0.68
貸倒引当金		△ 395,881	△ 2.58	△ 280,284	△ 1.94
投資損失引当金		△ 13,903	△ 0.09	△ 20,508	△ 0.14
資産の部合計		15,326,174	100.00	14,465,803	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債券		1,780,606	11.62	1,994,801	13.79
債券発行高		1,780,606		1,994,801	
借入金		11,403,450	74.41	10,214,800	70.62
借入金		11,403,450		10,214,800	
その他負債		277,826	1.81	248,497	1.72
未払費用		49,963		36,654	
前受収益		31,714		18,692	
従業員預り金		153		124	
金融派生商品		187,127		181,951	
その他の負債		8,867		11,073	
賞与引当金		1,659	0.01	1,651	0.01
退職給付引当金		32,172	0.21	32,218	0.22
支払承諾		76,812	0.50	98,757	0.68
負債の部合計		13,572,527	88.56	12,590,725	87.04
資本金		1,194,286	7.79	1,215,461	8.40
利益剰余金		540,403	3.53	652,953	4.51
準備金	※10	1,000,908		1,027,021	
当期末処理損失		460,504		374,067	
その他有価証券評価差額金		18,956	0.12	6,662	0.05
資本の部合計		1,753,646	11.44	1,875,077	12.96
負債及び資本の部合計		15,326,174	100.00	14,465,803	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		期 別	
	前事業年度		当事業年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
経常収益	488,837	100.00	431,635	100.00
資金運用収益	485,098		426,264	
貸出金利息	483,195		424,615	
有価証券利息配当金	1,890		1,642	
買現先利息	12		5	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	2,757		2,211	
その他の役務収益	2,757		2,211	
その他業務収益	—		4	
外国為替売買益	—		4	
その他経常収益	981		3,154	
株式等売却益	31		257	
金銭の信託運用益	149		110	
その他の経常収益	801		2,786	
経常費用	414,661	84.83	371,928	86.17
資金調達費用	373,924		317,814	
債券利息	31,615		31,466	
借入金利息	329,073		271,583	
金利スワップ支払利息	13,234		14,764	
その他の支払利息	1		0	
役務取引等費用	21		57	
支払為替手数料	5		5	
その他の役務費用	15		51	
その他業務費用	2,466		2,737	
債券発行費	1,201		881	
外国為替売買損	1		—	
金融派生商品費用	871		1,536	
その他の業務費用	392		319	
営業経費	26,766		26,905	
その他経常費用	11,482		24,413	
投資損失引当金繰入額	4,075		6,620	
貸出金償却	3,836		14,268	
株式等売却損	16		7	
株式等償却	589		92	
金銭の信託運用損	1		957	
その他の経常費用	2,963		2,466	
経常利益	74,176	15.17	59,707	13.83
特別利益	40,052	8.19	52,877	12.25
動産不動産処分益	217		14	
償却債権取立益	2,048		1,864	
貸倒引当金戻入益	37,787		50,998	
特別損失	242	0.05	35	0.01
動産不動産処分損	242		35	
当期純利益	113,986	23.31	112,550	26.07
前期繰越損失	574,490		486,617	
当期未処理損失	460,504		374,067	

(3) 利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		金額	金額
当期末処理損失		460,504	374,067
準備金積立額	※1	26,113	41,896
国庫納付金	※2	—	10,636
次期繰越損失	※3	486,617	426,600

重要な会計方針

	前事業年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:22年~50年 動産:3年~20年	同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2) 債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分	(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,184百万円であります。</p>	<p>能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,845百万円であります。</p>
<p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>
<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	同 左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券及び借入金 b.ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p>	同 左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の額については、改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

当事業年度
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更により「その他資産」は45,759百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(損益計算書関係)

債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

- ※1. 子会社の株式総額
10百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,705百万円、延滞債権額は271,472百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は193,210百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,658百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券121,693百万円を差し入れております。

当事業年度 (平成17年3月31日)

- ※1. 子会社の株式総額
7,610百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,762百万円、延滞債権額は233,765百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は466百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,629百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は398,624百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券122,928百万円を差し入れております。

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は386百万円であります。</p> <p>※7. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、90,985百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは49,517百万円あります。</p> <p>※8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は187,627百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,704百万円であります。</p> <p>※9. 動産不動産の減価償却累計額 19,059百万円</p> <p>※10. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。</p>	<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は385百万円あります。</p> <p>※7. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、70,556百万円あります。このうち、1年以内に融資予定のものは41,328百万円あります。</p> <p>※8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は180,672百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,870百万円あります。</p> <p>※9. 動産不動産の減価償却累計額 19,634百万円</p> <p>※10. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。</p>

(利益処分計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>※1. 準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令(平成11年政令第271号)第4条第1項乃至第3項の規定に基づき計算された当期利益について、日本政策投資銀行法第41条第1項及び日本政策投資銀行法施行令第3条の規定に従い積立を行うものであります。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額であります。</p>	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 国庫納付金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第3項の規定に基づき、同法施行令(平成11年政令第271号)第4条の規定により計算された利益金の一部を国庫に納付するものであります。</p> <p>※3. 同 左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	
取得価額相当額		取得価額相当額	
動産	761百万円	動産	931百万円
その他	204百万円	その他	226百万円
合計	965百万円	合計	1,158百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	367百万円	動産	428百万円
その他	51百万円	その他	95百万円
合計	418百万円	合計	524百万円
期末残高相当額		期末残高相当額	
動産	393百万円	動産	503百万円
その他	153百万円	その他	130百万円
合計	547百万円	合計	634百万円
・未経過リース料期末残高相当額		・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	216百万円	1年内	242百万円
1年超	335百万円	1年超	409百万円
合計	552百万円	合計	651百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	239百万円	支払リース料	312百万円
減価償却費相当額	231百万円	減価償却費相当額	270百万円
支払利息相当額	7百万円	支払利息相当額	53百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお ります。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお ります。	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(有形固定資産等明細表)

(金額単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	-	-	-	20,395	-	-	20,395
建物	-	-	-	34,459	17,989	807	16,469
動産	-	-	-	1,995	1,644	101	351
建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	56,850	19,634	908	37,216
無形固定資産							
権利金等	-	-	-	17	16	0	1
保証金	-	-	-	383	-	-	383
無形固定資産計	-	-	-	401	16	0	385
債券発行差金	3,481	694	202	3,973	1,378	349	2,594

(注)1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(資本金等明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,194,286	21,175	-	1,215,461	
うち政府出資	1,194,286	21,175	-	1,215,461	(注)
準備金	1,000,908	26,113	-	1,027,021	

(注) 当期増加額は、当行の経営基盤強化のための政府出資金の受入れによるものであります。

(引当金明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	395,881	49,132	64,598	100,130	280,284
一般貸倒引当金	249,415	-	-	100,130	149,284
個別貸倒引当金	146,465	49,132	64,598	-	130,999
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
投資損失引当金	13,903	6,620	15	-	20,508
賞与引当金	1,659	1,651	1,659	-	1,651
計	411,444	57,404	66,273	100,130	302,443

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

2. 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

①資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金54百万円、他の銀行への預け金17,986百万円であります。
- その他の証券 投資事業組合等への出資金45,759百万円その他であります。
- 前払費用 賃貸借契約に基づく前払費用であります。
- 未収収益 貸出金利息58,495百万円、有価証券利息643百万円その他であります。
- その他の資産 国庫への概算納付金7,799百万円、仮払金868百万円(訴訟関連概算払等)であります。

②負債の部

- 未払費用 借入金利息30,728百万円、債券利息5,531百万円その他であります。
- 前受収益 繰上弁済補償金繰延勘定16,401百万円、債券に係る為替予約差額2,237百万円その他であります。
- その他の負債 貸付償還金7,939百万円その他であります。

3. その他

該当ありません。

IV. 財務諸指標等

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況(単体)

① 貸出金等回収予定

(金額単位:百万円)

前事業年度末残高(平成16年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
14,865,045	1,696,800	6,097,707	4,745,561	2,324,975

(金額単位:百万円)

当事業年度末残高(平成17年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
13,921,564	1,745,330	5,827,050	4,397,830	1,951,353

(注) 貸出金等は貸出金及び社債を指します。(但し部分直接償却分を除く)

② 貸出金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前事業年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額		金額	
貸出金	15,179,665		14,239,885	
社債	79,244		66,631	

(注) 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

③ 貸出金残高の業種別内訳

(金額単位:百万円)

業種別	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸出金残高	貸出金残高
製造業	2,623,828	2,509,979
農・林・漁業	2,203	1,950
鉱業	23,966	23,861
建設業	29,033	25,697
電気・ガス・熱供給・水道業	3,548,086	3,178,304
運輸・通信業	5,220,783	4,989,620
卸売・小売業、飲食店	650,035	620,088
金融・保険業	212,069	188,220
不動産業	1,530,124	1,411,227
サービス業	944,137	910,014
地方公共団体	1,455	1,784
合計	14,785,724	13,860,747

④地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」)については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業・店頭登録企業は除く)として整理しています)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、社会資本整備促進融資を含む各投融資制度に基づいて投融資を行っています。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっています。これらの法人への当事業年度末の貸出金残高は1兆4,985億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権(銀行法ベース)(単体)※107ページ記載のリスク管理債権の内数です。

(金額単位:百万円)

債権の区分	当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	
破綻先債権	12,978	
延滞債権	135,028	
3ヶ月以上延滞債権	-	
貸出条件緩和債権	67,343	
合計	215,350	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、第三セクターをめぐる事業環境が依然厳しい状況にある等の理由によるものです。当行としては、地方公共団体をはじめとする関係者とも協調して、当該事業が継続されることにより本来の政策効果が維持されるよう努めています。

(2)借入金等の状況(単体)

①借入金等返済予定

(金額単位:百万円)

前事業年度末残高(平成16年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
13,184,056	1,674,868	6,080,109	4,328,134	1,100,944

(金額単位:百万円)

当事業年度末残高(平成17年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
12,209,601	1,487,117	5,580,381	4,054,675	1,087,427

(注)借入金等は、借入金及び債券を指します。

②借入金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額		金額	
債券	1,687,632		1,944,476	
借入金	11,994,633		10,744,985	

(注)平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

(収益の概要)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	111,444	107,871
経費(除く臨時処理分)	△ 26,766	△ 26,905
人件費	△ 16,116	△ 16,764
物件費	△ 9,651	△ 9,174
税金	△ 998	△ 967
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	84,678	80,966
一般貸倒引当金繰入額	-	-
業務純益	84,678	80,966
うち債券関係損益	-	-
臨時損益	△ 10,501	△ 21,258
株式関係損益	△ 4,649	△ 6,463
不良債権処理損失	△ 5,906	△ 14,875
貸出金償却等	△ 3,836	△ 14,268
個別貸倒引当金繰入額	-	-
その他の債権売却損等	△ 2,070	△ 607
その他臨時損益	54	80
経常利益	74,176	59,707
特別損益	39,810	52,842
うち償却債権取立益	2,048	1,864
うち貸倒引当金戻入益	37,787	50,998
当期純利益	113,986	112,550

(注) 1. 業務粗利益=資金運用取支+役員取引等取支+その他業務取支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益(+国債等債券償還益)-国債等債券売却損(-国債等債券償還損)-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却-投資損失引当金繰入額

(営業経費の内訳)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
給与・手当	13,459	13,169
退職給付費用	1,465	2,380
福利厚生費	1,191	1,213
減価償却費	969	909
業務諸費	7,973	7,556
旅費	708	707
税金	998	967
その他	0	0
合計	26,766	26,905

(注)「業務諸費」には、消耗品費、給水光熱費及び通信運搬費等を含んでおります。

(利鞘)

(単位：%)

	前事業年度		当事業年度	
	件数	金額	件数	金額
資金運用利回 (a)		3.06		2.86
貸出金利回		3.18		2.97
有価証券利回		0.29		0.27
資金調達原価 (b)		2.95		2.73
預金等利回		—		—
外部負債利回		2.95		2.73
総資金利鞘 (a) - (b)		0.11		0.13

(債務の保証〔支払承諾〕の状況)

支払承諾の残高内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度		当事業年度	
	件数	金額	件数	金額
保証	44件	76,812	52件	98,757

(諸比率の算出式)

$$\text{資金運用利回} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達原価} = \frac{\text{資金調達費用} + \text{その他の業務費用} + \text{営業経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{貸出金利回} = \frac{\text{貸出金等利息}}{\text{貸出金等平均残高}} \times 100$$

2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成17年3月期)(単体)

(金額単位:億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～Ⅱ分類	Ⅲ分類	(Ⅳ分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 382	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 382	全額担保・保証・ 引当金によりカバー 382 うち引当金 2	引当率 100% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 1,028	1,309	100%	破綻先債権 257
破綻懸念先 2,221	危険債権 2,221	うち担保・保証・ 引当金によるカバー 2,046 うち引当金 1,306	引当率88.2% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 2		92.1%	延滞債権 2,337
要管理先債権 1,530	要管理債権 1,390	うち担保・保証 によるカバー 929	信用部分に 対する引当率 69.2%	(部分直接償却) 17	1,492	89.8%	3ヶ月以上延滞 債権及び貸出 条件緩和債権 1,390
要注意先 6,021	正常債権 136,193					債権残高に 対する引当率 10.8%	
正常先 130,032						債権残高に 対する引当率 0.4%	
債権残高合計 140,188	開示債権合計 140,188				貸倒引当金合計 2,802	債権残高に 対する引当率 2.0%	リスク管理債権 3,986

(注)1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 要管理先債権及び破綻懸念先のⅣ分類は、破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、各期末時点において債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融资部門から独立した審査部及び信用リスク管理部がこれを決定し、ALM及びリスク管理の総合的な意思決定機関であるALM委員会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日、改平成11年4月30日 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金及びその他資産中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権(元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」のいずれにも該当しないもの)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3ヶ月以上延滞債権」のいずれにも該当しないもの)

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

「銀行法」に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破綻先債権

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金

2. 延滞債権

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しないもの

3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,323	38,283
危険債権	262,981	222,167
要管理債権	193,480	139,095
小計	488,786	399,546
正常債権	14,440,911	13,619,331
合計	14,929,697	14,018,877

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
部分直接償却実施額	55,184	104,845

開示債権合計残高(末残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.2	0.3
危険債権	1.8	1.6
要管理債権	1.3	1.0
正常債権	96.7	97.1

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	90.5	92.1
要管理債権	84.9	89.8
信用部分に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	85.1	88.2
要管理債権	70.6	69.2
その他の債権に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
要管理先債権以外の要注意先債権	10.9	10.8
正常先債権	0.5	0.4

4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
破綻先債権	23,705	25,762
延滞債権	271,472	233,765
3ヶ月以上延滞債権	270	466
貸出条件緩和債権	193,210	138,629
合計	488,658	398,624

貸出金残高(末残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
破綻先債権	0.2	0.2
延滞債権	1.8	1.7
3ヶ月以上延滞債権	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	1.3	1.0
リスク管理債権合計/貸出金残高(末残)	3.3	2.9

業種別リスク管理債権(単体)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
製造業	31,767	13,102
農・林・漁業	50	116
鉱業	1,637	1,165
建設業	912	1,250
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	1,473
運輸・通信業	41,566	43,392
卸売・小売業、飲食店	59,304	65,078
金融・保険業	-	-
不動産業	258,319	197,381
サービス業	94,010	75,662
地方公共団体	-	-
合計	488,658	398,624

5. 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日	
		金 額		
基本的項目	資本金	1,194,286	1,215,461	
	うち非累積的永久優先株	-	-	
	新株式払込金	-	-	
	資本剰余金	-	-	
	利益剰余金	540,403	642,049	
	連結子会社の少数株主持分	-	4,355	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	
	自己株式払込金	-	-	
	自己株式(△)	-	-	
	為替換算調整勘定	-	-	
	営業権相当額(△)	-	-	
	連結調整勘定相当額(△)	-	-	
計	(A)	1,734,689	1,861,866	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	8,530	3,309	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	
	一般貸倒引当金	193,737	149,284	
	負債性資本調達手段等	-	-	
	うち永久劣後債務	-	-	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-		
計		202,268	152,594	
うち自己資本への算入額	(B)	202,268	152,594	
控除項目	(C)	-	-	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	1,936,958	2,014,460
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	14,907,105	13,908,072	
	オフ・バランス取引項目	591,914	547,993	
	計	(E)	15,499,019	14,456,065
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100 (%)		12.49	13.93	

単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

	項 目	平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金 額	金 額
基本的項目	資本金	1,194,286	1,215,461
	準備金	1,000,908	1,027,021
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	△ 460,504	△ 384,704
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	計 (A)	1,734,689	1,857,778
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	8,530	2,998
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	193,737	149,284
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
計	202,268	152,283	
うち自己資本への算入額 (B)	202,268	152,283	
控除項目 (C)	-	-	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	1,936,958	2,010,061	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	14,907,113	13,904,151
	オフ・バランス取引項目	591,914	547,978
	計 (E)	15,499,027	14,452,310
単体自己資本比率(国際統一基準) = D/E × 100 (%)		12.49	13.90

特殊法人等会計処理基準準拠決算

決算状況	111
財務諸表	111
貸借対照表	112
損益計算書	113
財産目録	114
重要な会計方針等	115

特殊法人等会計処理基準準拠決算

I. 決算状況

第6事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財政状態及び損益状況の概要は次の通りです。

・財政状態

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では貸付金13兆9,655億円、出資金2,001億円に対し、負債・資本勘定では借入金10兆1,931億円、債券1兆9,948億円のほか資本金1兆2,154億円等です。

・損益状況及び利益金処分

当年度中の利益は	利益金	4,809億円
	損失金	4,284億円
	差引利益金	525億円

で、利益金のうち主なものは、貸付金利息の受入4,270億円であり、一方、損失金の過半を占めるのは借入金利息の支払2,782億円です。

当年度利益金については、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づき、418億円を準備金として積み立て、残額を同法第41条第3項の規定に基づき国庫に納付しました。

なお当年度においては、地域再生ファンド等への出資財源として211億円の追加出資を受け入れています。

II. 財務諸表

当行の財務諸表(特殊法人等会計処理基準準拠)は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成し、第6期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)に関しましては、中央青山監査法人の監査証明を受けています。

第6事業年度末貸借対照表

平成17年3月31日現在

(金額単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
貸付金	13,965,566	借入金	10,193,136
貸付金	13,874,500	財政融資資金借入金	9,676,259
直接貸付金	13,873,289	簡易生命保険資金借入金	150,728
代理貸付金	1,210	産業投資借入金	366,149
外貨貸付金	91,066	寄託金	21,663
出資金	200,132	債券	1,994,801
有価証券	320,825	未払費用	38,155
国債	259,990	未払借入金利息	32,077
社債	50,814	未払寄託金利息	132
その他の証券	10,020	未払債券利息	5,943
現金預け金	18,035	その他未払費用	2
現金	2	雑勘定	29,711
預け金	18,033	貸付償還金	7,939
未収収益	60,633	仮受金	2,962
未収貸付金利息	59,976	前受収益	18,692
未収保証料	13	その他雑勘定	117
未収有価証券利息	643	支払承諾	98,757
雑勘定	9,208	(負債合計)	12,376,225
仮払金	910		
保証金等	384	資本金	1,215,461
概算納付金	7,799	準備金	1,027,021
その他雑勘定	113	当年度利益金	52,533
動産不動産	37,359	(資本合計)	2,295,015
営業用土地建物動産	37,359		
繰延勘定	2,618		
債券発行差金	2,618		
支払承諾見返	98,757		
貸倒引当金	△ 41,896		
資産合計	14,671,241	負債・資本合計	14,671,241

第6事業年度損益計算書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(金額単位:百万円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	428,457	経常収益	480,990
借入金利息	278,281	貸付金利息	427,027
財政融資資金借入金利息	273,451	貸付金利息	424,582
簡易生命保険資金借入金利息	4,829	直接貸付金利息	424,559
寄託金利息	569	代理貸付金利息	22
債券利息	38,613	外貨貸付金利息	2,445
支払雑利息	2,598	保証料	147
事務費	26,232	有価証券利息	1,404
動産不動産減価償却費	924	受取配当金	241
支払手数料	54	預け金利息	0
出資金処分損	6,769	受入雑利息	3,014
貸付金償却	29,068	受入手数料	2,102
債券発行差金償却	371	外国為替益	3
債券発行費償却	881	有価証券益	20
雑損	2,195	出資金処分益	103
貸倒引当金繰入	41,896	償却債権取立益	32
当年度利益金	52,533	雑益	2,368
		貸倒引当金戻入	44,522
合計	480,990	合計	480,990

(注) 当年度利益金52,533百万円のうち41,896百万円は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により準備金として積み立て、10,636百万円は同法第41条第3項の規程により、国庫に納付することとする。

第6事業年度末財産目録

平成17年3月31日現在

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	備 考			
貸付金	13,965,566	14,759口			
貸付金	13,874,500	14,725口			
直接貸付金	13,873,289	14,717口			
代理貸付金	1,210	8口			
外貨貸付金	91,066	34口			
出資金	200,132	471口			
有価証券	320,825				
国債	259,990	銘 柄	額 面	帳簿価額	
		政府短期証券	2口	30,000百万円	29,999百万円
		利付国庫債券(2・5・10・15・30年) 及び割引短期国庫債券	32口	226,600百万円	229,990百万円
社債	50,814		28口		
その他の証券	10,020	債務担保証券	2口	10,000百万円	
		新株引受権行使により取得した株式	1口	20百万円	
		新株予約権証券	1口	0百万円	
現金預け金	18,035				
現金	2				
預け金	18,033	当座預け金	日本銀行外	23行	2,433百万円
		普通預け金	三井住友銀行外	1行	15,600百万円
未収収益	60,633				
未収貸付金利息	59,976	期末現在における既経過未収貸付金利息			
未収保証料	13	期末現在における既経過未収保証料			
未収有価証券利息	643	期末現在における既経過未収有価証券利息			
雑勘定	9,208				
仮払金	910	34口			
保証金等	384	84口 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金			
概算納付金	7,799	国庫への下半期概算納付金			
その他雑勘定	113	109口			
動産不動産	37,359				
営業用土地建物動産	37,359	土 地	89箇所	43,966㎡の65% 及び	134,187㎡
				延 2,244㎡の95% }及び	延 108,608㎡
				延 846㎡の65% }	16,577百万円
		什 器	2,005点	360百万円	
		一括償却資産	108点	1百万円	
		権利金等	1口	1百万円	
繰延勘定	2,618				
債券発行差金	2,618	債券の額面金額と売渡価額との差額			
支払承諾見返	98,757	支払保証 52件			
貸倒引当金	△ 41,896				
計	14,671,241				

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産	19,704,372,806円
-------	-----------------

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、74,634,966,017円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は1,853,901,774,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は1,837,501,774,580円となっている。

参考1

特殊法人会計／企業会計の差異説明

日本政策投資銀行法に基づく財務諸表(特殊法人会計基準ベース)と財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表(企業会計基準ベース)の間には以下の相違があります。

項目	特殊法人会計基準ベース	企業会計基準ベース
資産自己査定・ 実質引当	(貸付金) 日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき平成11年大蔵省告示第284号第16条に規定された貸倒引当金(期末貸付金残高の3 / 1,000上限)を計上。 (出資金) 引当制度無し。	(貸出金) 金融庁作成による「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に準じた債務者区分、債権分類を行い、部分直接償却を含め所要の引当金を計上。 (株式) 貸出金と同様、「金融検査マニュアル」に準じ、一部減損を含め所要の投資損失引当金を計上。
退職給付会計	退職給付引当制度無し。 (予算単年度主義)	退職給付会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))に準じ、退職給付債務及び年金資産の額に基づいて要引当額を計算し、数理計算上の差異を含め全額を計上。
金融商品時価評価、 その他	時価評価未対応	金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に従い、保有有価証券の一部を時価評価。金利スワップ取引に対するヘッジ会計の適用。 外貨建取引会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))に従い、外貨建資産の一部を期末為替レートで計上。外貨貸付・外国債発行に係る通貨スワップには振当処理を適用。 その他、一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準じて計算。(経費支出に係る未払・前払補正等)

参考2

業績推移

(1) 期別投融資金額

(金額単位：百万円)

項目	期別	第4期	第5期	第6期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
構造改革・経済活力創造		379,619	416,090	293,046
経済構造改革		349,778	400,383	273,164
知的基盤整備		29,841	15,707	19,882
地域再生支援		253,241	275,549	369,629
地域社会基盤整備		147,429	182,458	164,073
地域経済振興		105,811	93,091	205,556
環境対策・生活基盤		573,384	448,131	453,003
環境・エネルギー・防災・福祉対策		269,931	252,116	234,145
交通・物流ネットワーク		176,723	186,290	206,841
情報通信ネットワーク		126,730	9,725	12,017
小計		1,206,245	1,139,770	1,115,679
社会資本整備促進		55,769	43,362	32,346
合計		1,262,014	1,183,132	1,148,025
(うち出資)		(101,834)	(61,644)	(58,736)
債務保証等		2,272,257	15,400	23,370

(注) 1. 第4期、第5期の投融資は、第6期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しております。

3. 第4期の債務保証等実績には、企業の民間金融機関からの借入等に対する債務保証の実施21,088百万円のほか、クレジットデリバティブ取引等を活用したCLO(ローン担保証券)への取り組み(債務負担)が2,251,169百万円あります(SPCの発行する社債の取得10,000百万円、クレジットデフォルトスワップ取引2,241,169百万円)。

(2) 期別投融資残高

(金額単位：百万円)

項目	期別	第4期	第5期	第6期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
構造改革・経済活力創造		2,153,896	2,192,177	2,010,754
経済構造改革		1,826,164	1,898,160	1,756,502
知的基盤整備		327,732	294,017	254,252
地域再生支援		3,821,187	3,639,498	3,577,431
地域社会基盤整備		2,357,258	2,301,205	2,233,037
地域経済振興		1,463,929	1,338,292	1,344,394
環境対策・生活基盤		9,459,911	8,748,346	8,148,315
環境・エネルギー・防災・福祉対策		4,928,793	4,607,207	4,289,020
交通・物流ネットワーク		3,678,362	3,491,639	3,321,403
情報通信ネットワーク		852,755	649,499	537,892
小計		15,434,995	14,580,022	13,736,502
社会資本整備促進		678,910	641,596	584,098
合計		16,113,905	15,221,619	14,320,600
(うち出資)		(254,801)	(311,427)	(304,219)
債務保証等		2,338,884	2,216,678	1,962,658

(注) 1. 第4期、第5期の投融資は、第6期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しております。

(3) 連続貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	第4期	第5期	第6期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
＜資産の部＞				
貸付金		15,790,022	14,840,881	13,965,566
(貸付金)		(15,667,815)	(14,733,869)	(13,874,500)
(外貨貸付金)		(122,207)	(107,012)	(91,066)
出資金		197,597	244,077	200,132
有価証券		475,734	327,918	320,825
現金預け金		38,209	19,206	18,035
未収収益		75,241	68,898	60,633
雑勘定		786	533	9,208
動産不動産		38,539	37,928	37,359
債券発行差金		1,876	2,296	2,618
支払承諾見返		87,715	76,821	98,757
貸倒引当金		△ 47,370	△ 44,522	△ 41,896
合計		16,658,353	15,574,038	14,671,241
＜負債及び資本の部＞				
借入金		12,635,985	11,378,599	10,193,136
寄託金		28,038	24,851	21,663
債券		1,596,630	1,780,606	1,994,801
未払費用		64,536	51,126	38,155
雑勘定		62,252	40,726	29,711
支払承諾		87,715	76,821	98,757
(負債合計)		(14,475,158)	(13,352,730)	(12,376,225)
資本金		1,182,286	1,194,286	1,215,461
準備金		982,478	1,000,908	1,027,021
当年度利益金		18,429	26,113	52,533
(資本合計)		(2,183,194)	(2,221,307)	(2,295,015)
合計		16,658,353	15,574,038	14,671,241

(4) 連続損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	第4期	第5期	第6期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<利益>				
経常収益		597,558	539,282	480,990
貸付金利息		541,247	482,935	427,027
保証料		505	582	147
有価証券利息		2,059	1,657	1,404
受取配当金		238	231	241
預け金利息		4	0	0
受入雑利息		1,283	2,846	3,014
受入手数料		1,200	2,257	2,102
外国為替益		—	—	3
有価証券益		15	42	20
出資金処分益		1	27	103
償却債権取立益		40	71	32
雑益		548	1,259	2,368
貸倒引当金戻入		50,411	47,370	44,522
合計		597,558	539,282	480,990
<損失>				
経常費用		579,129	513,168	428,457
借入金利息		402,281	335,382	278,281
寄託金利息		730	651	569
債券利息		36,208	37,572	38,613
短期借入金利息		0	0	0
支払雑利息		1,097	2,485	2,598
事務費		27,838	26,894	26,232
動産不動産減価償却費		1,119	982	924
支払手数料		28	16	54
外国為替損		—	0	—
出資金処分損		220	4,029	6,769
有価証券償却		—	30	—
貸付金償却		57,912	57,194	29,068
出資金償却		480	250	—
債券発行差金償却		391	337	371
債券発行費償却		1,518	1,201	881
雑損		1,932	1,616	2,195
貸倒引当金繰入		47,370	44,522	41,896
当年度利益金		18,429	26,113	52,533
合計		597,558	539,282	480,990